

事業名	ニュートン・プロジェクト推進事業費（平成基礎科学財団との協働）	部局名	教育委員会
		担当課	学校教育課

仕分け結果

仕分け結果の内訳	不要	民間	国・広域	市町村	県 民間委託	県 要改善	県 現行どおり	結果
		5						
委員の意見	・ 賛助金に見合う効果があるのか疑問							

見直しの方向性

見直しの方向性	廃止の方向で検討（段階的廃止含む）
仕分け結果に対する意見	平成基礎科学財団との協働は、基礎科学の振興を図るという財団の理念に賛同し、賛助会員の特典を活かした事業を行い、本県高校生等の科学技術に対する興味・関心を高め理数教育の裾野を広げる目的で実施したものであるが、講演の実施回数や参加者数という面においては課題がある。
見直しの考え方	平成基礎科学財団との協働については、平成 23 年度以降、取り止める方向で考えている。

事業概要の説明

事業費(千円) ()内は 一般財源	H18 決算	H19 決算	H20 決算	H21 決算	H22 当初	
	— (—)	— (—)	— (—)	4,008 (4,008)	3,800 (3,800)	
成果目標	管理指標	授業が「わかる」と答える児童生徒の割合				
	長期目標	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 目標	
		68%	56.7%	56.7%	61.6%	68.0%
	成果目標を補完 する事業指標	—				
	長期目標	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 目標	
		—	—	—	—	—
事業概要	<p>ニュートン・プロジェクト推進事業は、大学・研究機関等と連携した理数教育プログラム、平成基礎科学財団との協働、理数科設置校における課題研究等の充実及び小・中学生を対象とした科学教室の実施を支援することにより、本県における理数教育の充実を図る総合的理数教育プログラムである。</p> <p>平成基礎科学財団との協働は、理数教育の裾野を広げることを目的に、一般県民を対象として、平成21年度は下記内容を実施した。</p>					
	区分	概要	H22 予算	H21 実施状況		
	平成基礎科学財団との協働	<ul style="list-style-type: none"> 支部講演会の開催 楽しむ科学教室の開催 	3,800	<p>実施：10月17日 参加：124人 演題：空はなぜ青い ～科学って推理小説だね～ 講師：基礎物理学研究所協力研究員 坂東昌子 氏</p> <p>実施：12月20日 参加：高校生・大学生52人 演題：すばる望遠鏡で見る宇宙 講師：国立天文台研究連携主幹 家 正則 氏</p>		

事業名	学校地域連携安全・安心推進事業費 (スクールガードリーダー派遣事業)	部局名	教育委員会
		担当課	学校教育課

仕分け結果

仕分け結果の内訳	不要	民間	国・広域	市町村	県 民間委託	県 要改善	県 現行どおり	結果
	2 + 1			2		1		
委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・県が行わなくてもボランティアと地元警察が連携することで対応可能 ・スクールガードを指導するリーダーの派遣は無駄 ・地域特性も考慮し、市町が主体となって行うべき 							

見直しの方向性

見直しの方向性	廃止の方向で検討（段階的廃止含む）
仕分け結果に対する意見	登下校時の子どもたちの安全確保は重点課題であり、教育委員会や学校のみならず、警察や各地域の安全ボランティアとの連携が重要である。そして、その推進役であるリーダーの存在は地域の安全性確保の面で必要といえるが、その体制を整備するのは市町の役割である。
見直しの考え方	県としてスクールガードリーダー派遣事業は廃止する方向で検討する。今後は、事業の実施は市町の判断に任せるとともに、国の補助を県を介さず市町に直接行えるように、国に制度改正を要望する。

事業概要の説明

事業費(千円)	H18 決算	H19 決算	H20 決算	H21 決算	H22 当初
()内は 一般財源	— (—)	32,734 (0)	44,245 (0)	32,479 (21,652)	30,876 (20,583)
成果目標	管理指標	子ども声かけ、不審者出没事案認知件数の減少			
	長期目標	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 目標
	900 件	893 件	980 件	961 件	950 件
	成果目標を補完 する事業指標	配置校数及び配置人数			
	長期目標	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 目標
	全小学校(政令 市除く)に配置	337 校 54 人	335 校 66 人	332 校 61 人	326 校 60 人
事業概要	<p>1. 事業を実施する背景、目的</p> <p>学校に不審者が侵入して子どもや教職員の安全を脅かしたり、通学路において子どもたちが危害を加えられるなどの事件・事故が後を絶たず大きな社会問題となっている現状を踏まえ、子どもたちが安心して登下校し教育を受けられるよう、家庭や地域、関係機関等が連携を図りながら、学校の安全管理に関する取組を一層充実させていく必要がある。また、各方面からも警備員等の配置の要望や事件発生時の安全対策の指摘などもある。</p> <p>そこで、警察OBを中心とした「防犯の専門家」であるスクールガードリーダーを県内全小学校区へ配置し、学校やスクールガード(学校安全ボランティア)への指導助言や、計画的な学校安全活動を地域と連携しながら整備推進することにより不審者等による子どもの被害を未然に防止するため、学校と地域が連携した安全体制の確立を図る。</p>				
	<p>2. 事業概要</p>				
	配置 状況	政令市を除く県内全ての小学校 326 校を対象に、60 人を配置。			
	資 格	原則として警察OB(警察OB不在の場合は警備会社・消防・自衛隊・教育関係者等のOB)			
	職 務	<ul style="list-style-type: none"> ・担当地域の学校及び通学路の定期的な巡回 ・学校に対する警備の要点や改善すべき点などの指導や地域の安全協議会への参加 ・各地域のスクールガード(学校安全ボランティア)への指導助言 			
勤 務 条 件	<ul style="list-style-type: none"> ・活動時間は、原則として1日4時間、午後1時から午後5時まで ・活動日は、原則として週3日、年間88日 ・謝金として、1時間あたり1,400円(交通費を含む)を支給 				

	コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・活動諸謝金 29,568 千円 ・傷害保険料 540 千円 ・その他 768 千円 <hr/> <p>事業費総額 30,876 千円 (国庫補助 1/3)</p>
	単位あたりコスト	<p>事業費総額／配置校数</p> <p>平成 20 年度 44,245 千円／335 校＝132 千円</p> <p>平成 21 年度 32,478 千円／332 校＝97.8 千円</p> <p>平成 22 年度 30,876 千円／326 校＝94.7 千円</p>
	事業開始年度	<p>平成 17 年度より国の委託事業</p> <p>平成 21 年度より国の補助事業</p>
<p>3. 成果</p> <p>各地域に配置されたスクールガードリーダーによる、学校やスクールガード（学校安全ボランティア）への指導助言等により、学校の危機管理能力の向上や防犯意識の高揚が図られている。また、県内の子どもに対する不審者出没事案認知件数も減少しており、近年全国的に騒がれている子どもが被害にあう重大事件も発生していないなど、地域社会全体において学校安全体制の整備が進むなど、徐々に成果を挙げてきている。そして、各市町で実施されている安全協議会や学校での防犯教室等に講師として出向き、指導助言することで、地域や子どもたちの防犯意識の高揚に大きく寄与するなど、学校と家庭、地域と連携した安全体制を確立させている。</p>		

事業名	家庭教育支援総合推進事業（家庭の日、子育て応援キャラバン、父親の家庭教育）	部局名	教育委員会
		担当課	社会教育課

仕分け結果

仕分け結果の内訳	不要	民間	国・広域	市町村	県 民間委託	県 要改善	県 現行どおり	結果
		4					1	
委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業効果が見られない。 ・ 「お父さんの子育て手帳」が家庭教育支援に結びついているか疑問。 ・ 目標を明確にし、効果的な広報のあり方を再検討すべき。 							

見直しの方向性

見直しの方向性	廃止の方向で検討（段階的廃止含む）
仕分け結果に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現事業の効果については、明確に示すことが困難であった。 ・ 「お父さんの子育て手帳」の一律配布については一定の効果があったものとするが、活用実態が把握できない等により、効果的な支援方法の見直しが必要と考える。 ・ 「家庭の日」「子育て応援キャラバン」等については、広報効果が限定的であった。
見直しの考え方	事業効果を考え、廃止の方向で検討する。

事業概要の説明

家庭教育支援総合推進事業（家庭の日、子育て応援キャラバン、父親の家庭教育）

事業費(千円)	H18 決算	H19 決算	H20 決算	H21 決算	H22 当初
() 内は 一般財源	10,153 (10,153)	9,247 (9,247)	5,521 (5,521)	5,310 (5,310)	3,912 (3,912)
成果目標	管理指標	お父さんの子育て手帳を使って「役に立った」と答える人の割合			
	長期目標	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 目標
	100%	65.4%	77.3%	78.9%	100%
	成果目標を補完する事業指標	お父さんの子育て手帳出前説明会実施数			
	長期目標	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 目標
	40 箇所	35 箇所	32 箇所	38 箇所	40 箇所
事業概要	<p>1 父親の家庭教育参加促進事業 「お父さんの子育て手帳」の活用を推進する。(1,300千円) (1)手帳の作成・配布 85,000部(うち40,000部は国補助事業にて作成) (2)手帳活用促進のための訪問説明会(出前説明会) 40か所を予定(職員、サポーターリーダー)</p> <p>2 静岡県家庭の日推進事業(612千円) (1)「静岡県家庭の日」及び家庭教育の広報・啓発のためにポスター(3,000部)を作成、県内全ての幼稚園、保育園、小・中学校、高等学校、特別支援学校や各市町、優待制度協賛施設等に配布 (2)家庭の日優待制度の実施(県モバイルサイト、ホームページにて紹介) 協賛施設 143箇所 (3)他の広報活動として、ラジオ、E-ジャーナル等で広報する</p> <p>3 子育て応援キャラバン事業(2,000千円) (1)親子でふれあう場の提供をすることにより父親の子育て参加の促進 (2)県内6箇所程度を巡回、企業と協働で実施する (静岡:ツインメッセ静岡、袋井:エコパスタジアム、藤枝:蓮華寺池ホール 他3市町で実施予定)</p>				

事業名	家庭教育支援総合推進事業 (家庭教育相談体制充実事業)	部局名	教育委員会
		担当課	社会教育課

仕分け結果

仕分け結果の内訳	不要	民間	国・広域	市町村	県 民間委託	県 要改善	県 現行どおり	結果
		3			2			
委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県独自の発想で取り組むべき。 ・対象が少なく、県の事業としてやるべきか疑問。市町に委ねるべき。 							

見直しの方向性

見直しの方向性	廃止の方向で検討（段階的廃止含む）
仕分け結果に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の状況、問題から必要な取組を検討する。 ・モデル事業としての成果を提供しながら今後は市町に委ねる。
見直しの考え方	その役目は果たしたと考えられるため、廃止の方向で検討する。

事業概要の説明

家庭教育支援総合推進事業（家庭教育相談体制充実事業）

事業費(千円)	H18 決算	H19 決算	H20 決算	H21 決算	H22 当初	
()内は 一般財源	0 (0)	0 (0)	0 (0)	21,976 (0)	3,962 (1,981)	
成果目標	管理指標	お父さんの子育て手帳を使って「役に立った」と答える人の割合				
	長期目標	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 目標	
		100%	65.4%	77.3%	78.9%	100%
	成果目標を補完 する事業指標	お父さんの子育て手帳出前説明会実施数				
	長期目標	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 目標	
		40箇所	35箇所	32箇所	38箇所	40箇所
事業概要	<p>身近な地域における家庭教育支援を推進するため、地域の子育て経験者や専門家による「家庭教育支援チーム」を設置し、積極的かつきめ細やかな相談体制の充実を図る。(国の補助事業「家庭教育支援基盤形成事業」を受けて実施する2市に県が補助する。H21は訪問型家庭教育支援チームを設置)</p> <p>平成22年度事業概要(予算3,962千円:うち県補助分は1,981千円)</p> <p>○家庭教育支援チームの設置</p> <p>チームは、子育て体験リーダーや退職教員等の地域の子育て経験者から構成し、県内2市3チームで実施(島田市1チーム、焼津市2チーム)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育に関する情報や学習機会の提供、相談対応を行う。求めに応じてきめ細かく、より効果的な手法の開発を行う。 ・保護者や地域住民との良好な人間関係の構築を図る。 ・学校、公民館、保育所、家庭教育支援団体、PTA及び企業など関係する団体と積極的に連携する。 ・幅広く効果的な周知のために、企業等と積極的に連携する。 					

事業名	「親学」推進事業	部局名	教育委員会
		担当課	社会教育課

仕分け結果

仕分け結果の内訳	不要	民間	国・広域	市町村	県 民間委託	県 要改善	県 現行どおり	結果
		5						
委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・他課の人づくり関連事業の中で実施したらどうか。 ・学校での短時間の説明だけでは効果が疑問。 ・目標を明確にし、対象を絞るべき。 							

見直しの方向性

見直しの方向性	廃止の方向で検討（段階的廃止含む）
仕分け結果に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者、目的によっては他部局事業との連携が可能だと認識している。 ・家庭教育の重要性の啓発という点では効果はあり、今後も「親の学び」は必要と考えるが、学びの知識の取得という点では効果が明確ではないため、目標を明確にし、対象を絞る意味でも、必要な内容を必要な人へ支援できる方法の見直しが必要と考える。
見直しの考え方	現事業は廃止の方向で検討するが、親学や家庭教育支援の推進の方策については再検討を行う。

事業概要の説明

「親学」推進事業

事業費(千円)	H18 決算	H19 決算	H20 決算	H21 決算	H22 当初	
()内は 一般財源	0 (0)	0 (0)	2,378 (2,378)	2,621 (2,078)	2,867 (2,071)	
成果目標	管理指標	お父さんの子育て手帳を使って「役に立った」と答える人の割合				
	長期目標	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 目標	
		100%	65.4%	77.3%	78.9%	100%
	成果目標を補完する事業指標	お父さんの子育て手帳出前説明会実施数				
	長期目標	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 目標	
		40箇所	35箇所	32箇所	38箇所	40箇所
事業概要	<p>1 趣旨 家庭環境や社会の変化に伴い、家庭の教育力低下が指摘されている。そのため「親はどうあるべきか」「親に求められることは何か」などについて、「全ての親」が参加する機会に学びの場を提供する。</p> <p>2 平成 22 年度事業概要</p> <p>(1) 親学講座の実施</p> <p>①対 象：全ての小学校の新 1 年生全保護者</p> <p>②時 期：就学時健康診断（秋）や入学説明会（1・2月）等の全保護者が集まる機会</p> <p>③講 師：子育てサポーターリーダー、人づくり推進員、学校評議員等の小学校が選定した講師</p> <p>④教 材：「親学ノート」を中心に、「早寝早起き朝ごはんカード」等を活用</p> <p>(2) 講師運営会議の実施</p> <p>①対 象：「親学」講師全員</p> <p>②内 容：予定される講師を対象に、講座の趣旨、教材・指導用手引書の活用方法を含めた講座内容等の共通理解を図る。</p> <p>③日時・場所：8月3日(浜松市)、8月6日(静岡市)、8月9日(沼津市)</p>					

事業名	学校地域連携安全・安心推進事業費 (スクールヘルスリーダー派遣事業)	部局名	教育委員会
		担当課	学校教育課

仕分け結果

仕分け結果 の内訳	不要	民間	国・広域	市町村	県 民間委託	県 要改善	県 現行どおり	結果
		3						2
委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・本当に効果があるのか疑問 ・養護教諭の研修、教員・スクールカウンセラー等のサポートによって対応が可能 ・今後、養護教諭の重要性が増加すると思われるので積極的に支援を行うべき 							

見直しの方向性

見直しの 方向性	改善
仕分け結果 に対する 意見	<p>養護教諭は、一人職のため、学校の中で日常的に専門的な指導や助言が受けにくく、特に知識や経験の乏しい若手養護教諭は多くの不安や課題を抱えている。そのような中、本事業について指導を受けた養護教諭からは、「疑問や不安が払拭された。」「自信を持って職務に当たることができるようになった。」等の報告や、管理職からは、「子ども達の対応に大きな変化があった。」「意欲的に取り組むようになった。」といった支援の効果が伺える報告があった。また、養護教諭のサポートは、その求められる高い専門性と職務の性質上、校内の教員やカウンセラー等の対応だけでは十分とは言えず、若手養護教諭が自信を持って職務を遂行していくためには、スクールヘルスリーダーのように養護教諭としての豊富な知識と経験を持った人の個別の指導が必要である。</p>
見直しの 考え方	<p>さまざまな悩みや問題を抱えている子ども達が多い現状を踏まえると、養護教諭の役割は、その経験年数に関わらず大きく、その存在は子ども達にとって欠かせないものであり、若手養護教諭に対する支援は必要である。</p> <p>今後は、県の指導主事や地域の先輩養護教諭の指導などによる支援体制の構築を図っていきたいが、現状では十分な支援体制が困難であるため、現行の事業で補いながら、支援体制の構築を図っていく。</p>

事業概要の説明

事業費(千円)	H18 決算	H19 決算	H20 決算	H21 決算	H22 当初						
()内は 一般財源	— (—)	— (—)	3,820 (0)	4,611 (0)	4,154 (2,770)						
成果目標	管理指標	—									
	長期目標	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 目標						
	—	—	—	—	—						
	成果目標を補完 する事業指標	スクールヘルスリーダーの配置数									
	長期目標	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 目標						
	1～2年経験養護 教諭のいる一人 配置校に配置		24校	30校	23校						
事業概要	<p>1. 事業を実施する背景、目的</p> <p>いじめ、不登校、虐待、精神疾患、発達障害など、児童生徒の心身の健康問題の多様化により、保健室利用者数が増加（平成13年度35.5人/日、平成18年度40.9人/日）しており、養護教諭の果たす役割が今まで以上に大きくなっている。しかしながら、経験の浅い養護教諭が一人配置の場合、自らの対応や指導が適切かどうか等、不安を抱えながら保健室経営を行っているのが現状である。</p> <p>そこで、経験豊かな退職養護教諭をスクールヘルスリーダーとして、1年経験養護教諭が一人配置されている学校に派遣し、個別の対応が求められる子どもへの対応方法や日々の保健室経営等について指導を実施することにより、経験の浅い養護教諭が抱える不安や悩みの解消に努めるとともに、養護教諭としての資質の向上を図る。</p> <p>2. 事業概要</p> <table border="1"> <tr> <td>配置状況</td> <td>1年経験養護教諭のいる一人配置校 23校（小学校・中学校・高等学校）</td> </tr> <tr> <td>資格</td> <td>退職養護教諭</td> </tr> <tr> <td>職務</td> <td>・メンタルヘルス等多様化した健康課題に対する実務指導 ・スクールカウンセラーや地域の関係機関との連携方法に対する指導助言</td> </tr> </table>					配置状況	1年経験養護教諭のいる一人配置校 23校（小学校・中学校・高等学校）	資格	退職養護教諭	職務	・メンタルヘルス等多様化した健康課題に対する実務指導 ・スクールカウンセラーや地域の関係機関との連携方法に対する指導助言
	配置状況	1年経験養護教諭のいる一人配置校 23校（小学校・中学校・高等学校）									
	資格	退職養護教諭									
	職務	・メンタルヘルス等多様化した健康課題に対する実務指導 ・スクールカウンセラーや地域の関係機関との連携方法に対する指導助言									

勤務条件	<ul style="list-style-type: none"> ・活動時間は、原則として1日4時間 ・活動は、原則として月1回、年間10日とし、1日1校を巡回、活動日は、原則として平日 ・謝金として1時間あたり2,910円（交通費を含む）を支給
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・活動諸謝金 3,587千円 ・その他 567千円 <li style="border-top: 1px solid black;">事業費総額 4,154千円 <li style="text-align: center;">（国庫補助1/3）
単位あたりコスト	事業費総額／配置校数 平成20年度 3,820千円／24校＝159.1千円 平成21年度 4,611千円／30校＝153.7千円 平成22年度 4,154千円／23校＝180.6千円
事業開始年度	平成20年度より国の委託事業 平成22年度より国の補助事業

3. 成果

経験の浅い養護教諭が、日々抱える養護教諭としての不安や悩みを、先輩であるスクールヘルスリーダーに相談し、助言してもらうことでその不安や悩みが軽減され、自信や意欲を持って子ども達に関われるようになったとともに、保健室経営や子どもへの対応の仕方など具体的な指導、助言を受け、養護教諭としての資質の向上が見られた。中には、スクールヘルスリーダーの助言を受け、スクールカウンセラーや相談員に働きかけてプロジェクトチームを組んで、頻回来室者や長期・短期の保健室登校生徒の対応に当たるなど、積極的な取組をする者も見られた。

さらに、管理職へも学校保健及び養護教諭の職務について理解が深まる助言をいただき、学校の養護教諭サポート体制の確立につながり、子どもたちが抱える現代的健康課題に適切に対処できる環境の整備が推進された。

事業名	ふじの翼グローバルリーダー養成 事業	部局名	教育委員会
		担当課	社会教育課

仕分け結果

仕分け結果 の内訳	不要	民間	国・広域	市町村	県 民間委託	県 要改善	県 現行どおり	結果
	4					1		
委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加後の効果や目標が明確になっていない ・ 日中友好の観点であるならば県全体で総合的に実施すべき ・ 応募者が全員参加しており、人数が少ない ・ 事業の意義は立派だが、運用面に改善の余地がある 							

見直しの方向性

見直しの 方向性	改 善
仕分け結果 に対する 意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業終了後の効果については、事業実施2年目ということもあり、事業終了後の活動実績を十分測定できていなかった面もある。 ・ 海外交流や青年リーダー養成に関する参加者ニーズが年々多様化しており、また、市町の推薦が必要であるため、多くの人の応募が望めなかった。志の高い青年を集めるシステムをとっていた。 ・ しかしながら、平成21年に締結した「日本国静岡県教育委員会と中華人民共和国浙江省青年連合会との間の青年友好交流に関する協定書」に基づく交流については中国側も高い評価をしている。なおかつ、静岡県・浙江省の青年たちが個別にも交流を深めていることから、事業の継続を強く望んでいる。よって日中に特化した青年リーダーの交流及び養成を推進する。
見直しの 考え方	平成24年の本県と中国浙江省との友好提携30周年に向けて、事業を中国青年との交流に力点をおき、発展的な取組に移行する。

事業概要の説明

事業費(千円)	H18 決算	H19 決算	H20 決算	H21 決算	H22 当初
()内は 一般財源	4,600 (4,600)	4,600 (4,600)	4,278 (4,278)	4,000 (4,000)	4,500 (4,500)
成果目標	管理指標	「自分が日常接する青少年の規範意識が高まっている」と感じる人の割合 週末や長期休業中に自然体験活動やボランティア活動などの社会貢献をしている児童生徒の割合			
	長期目標	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 目標
	7%以上	7.9%	7.5%	9.7%	7%以上
	自然体験ボランティアとも 50%以上	自然体験 ボランティア	自然体験 32.7% ボランティア 27.5%	自然体験 32.1% ボランティア 29.7%	自然体験 50% ボランティア 50%
	成果目標を補完 する事業指標	青少年リーダー養成数			
	長期目標	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 目標
	5,000人	4,716人	4,557人	5,621人	5,000人
事業概要	<p>1 趣 旨 富士山静岡空港を活用し、静岡県と中国浙江省の青年が相互交流を行い、異文化に触れ相互理解を深めることにより、多文化共生社会の実現を目指す社会の中で貢献できる青年リーダーを養成する。</p> <p>2 平成 22 年度事業</p> <p>(1) 応募資格 18歳から概ね35歳までの方で、地域活動等を行っている。又は地域での活動への熱意があり、原則ホームステイの受入が可能な者。ただし、高校生は除く。</p> <p>(2) 参加人員 27人(募集人員:25名)</p> <p>(3) 主催・実施 静岡県教育委員会 ふじの翼グローバルリーダー実行委員会</p> <p>(4) 講座内容 国内講座6回・・・組織づくり講座、地域づくり講座、ファシリテーション講座等 海外交流1回・・・勤労青年との交流、企業研修、ホームステイ研修等 ※静岡県青年が訪中し、中国青年との交流を通し、相互理解を深める。 国内交流1回・・・青年シンポジウム、企業研修、ホームステイ研修等 ※中国青年が来静し、静岡県青年との交流を通し、相互理解を深める。</p>				